

## 公共交通の確保とまちづくり施策の充実について

少子高齢化と人口の減少が進行する中、地域の公共交通を確保することは、地方自治体の課題となっている。

また、雇用促進住宅の廃止に伴う入居者の不安の解消や公園等に設置された遊具の安全性の確保など、安心して生活できるまちづくりは都市自治体の責務となっている。

よって、国において、次の事項について適切な措置を講じるよう要望する。

- 1 地域の公共交通を守るため、「地域公共交通活性化・再生総合事業」の拡充と十分な予算確保を行うこと。
- 2 雇用促進住宅の廃止にあたっては、入居者に不安を与えないよう、退去者の受け入れ先を用意した上で進めること。また、建物の市町村への売却にあたっては、受け入れ市町村への財政面での支援を拡充すること。
- 3 都市公園等に設置された遊具の安全性を確保するため施策を整備するとともに既存の遊具の点検、修繕及び更新を促進するための財政支援を行うこと。